

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古川 與四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 健  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 大

TEL 06-6454-2334

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	51,720	—	5,596	—	5,504	—	2,759	—
20年3月期第3四半期	43,652	17.6	3,666	69.2	3,504	111.6	1,852	201.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	86.66		—	
20年3月期第3四半期	58.17		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	66,204		15,227		23.0	478.02		
20年3月期	62,437		13,118		20.4	400.12		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,219百万円 20年3月期 12,739百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	12.1	6,700	14.7	6,500	15.1	3,000	25.3	94.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	31,850,000株	20年3月期	31,850,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	11,159株	20年3月期	10,459株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	31,839,100株	20年3月期第3四半期	31,841,034株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）

連結経営成績（会計期間）（平成20年10月1日～平成20年12月31日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第3四半期	18,957 (－)	1,506 (－)	1,497 (－)	547 (－)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	17.18	－

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月～平成20年12月）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界同時不況やそれに伴う急激な円高進行等を背景に企業収益が大幅に悪化するなど、景気後退が深刻化する状況となりました。

当社グループが最も影響を受ける海運・造船業界におきましては、造船各社は豊富な受注残を抱えているものの、世界的な景気後退から海上荷動きが鈍化し、新造船の商談がストップするなど、不透明感が強まる状況となっています。

このような企業環境下、当社主力の内燃機関関連事業を中心に積極的な事業展開を進めました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は18,957百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,506百万円（前年同四半期比14.9%増）、経常利益は1,497百万円（前年同四半期比0.7%増）、当第3四半期純利益は547百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における当社および連結グループの事業の種類別業績情報は次のとおりであります。

①内燃機関関連事業

イ) 船舶用機関部門

造船各社は当面の手持ち工事量を十分に確保しており、主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンを中心に前年同四半期比で販売台数、売上ともに増加いたしました。

ロ) 陸用機関部門

民間向けを中心にエンジン売上の低迷傾向が続き、前年同四半期比で販売台数、売上とも減少いたしました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて17,353百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は2,112百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

②産業機器関連事業

アルミホイール事業に関しましては前年同四半期比で売上が微増したものの、建築金物関連事業の売上が減少し、当事業の売上高は1,424百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は28百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

③不動産賃貸関連事業

当事業の売上高は226百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は91百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

※平成21年3月期第1四半期および第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月23日開示）または平成21年3月期第2四半期決算短信（平成20年10月30日開示）をご参照ください。

※定性的情報における前年同四半期増減率は、ご参考として掲載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金同等物は、6,815百万円と前連結会計年度末に比べ1,316百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の4,421百万円及び売上債権の減少額1,921百万円といった収入により、棚卸資産の増加額2,803百万円及び法人税等の支払額2,691百万円といった支出がありましたが、6,771百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得2,512百万円及び連結子会社の100%子会社化のために支出した288百万円により、3,222百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済1,974百万円といった支出により、2,112百万円の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイハツディーゼルNHN株式会社を平成21年2月28日において解散する旨の決議をいたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ②固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

#### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。

④当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第3四半期累計期間においては、従来の方法によった場合と比較し、売上高は272百万円、営業利益は240百万円、経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,104	6,361
受取手形及び売掛金	15,320	17,456
たな卸資産	15,353	12,552
その他	3,318	2,547
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	42,003	38,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,100	8,711
機械装置及び運搬具（純額）	5,649	4,759
土地	4,833	4,685
その他（純額）	1,242	1,731
有形固定資産合計	20,826	19,888
無形固定資産	84	86
投資その他の資産		
投資有価証券	837	1,072
その他	2,628	2,701
貸倒引当金	△174	△136
投資その他の資産合計	3,290	3,637
固定資産合計	24,201	23,612
資産合計	66,204	62,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,609	13,980
短期借入金	9,551	7,218
未払法人税等	641	1,473
賞与引当金	321	803
役員賞与引当金	37	50
関係会社整理損失引当金	879	—
その他	8,468	8,971
流動負債合計	37,510	32,498
固定負債		
社債	500	640
長期借入金	5,261	8,242
退職給付引当金	4,059	4,304
役員退職慰労引当金	350	366
その他	3,295	3,266
固定負債合計	13,466	16,820
負債合計	50,976	49,318

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	9,678	7,142
自己株式	△7	△6
株主資本合計	14,276	11,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	132
繰延ヘッジ損益	137	24
土地再評価差額金	716	716
為替換算調整勘定	12	126
評価・換算差額等合計	943	999
少数株主持分	8	378
純資産合計	15,227	13,118
負債純資産合計	66,204	62,437

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	51,720
売上原価	37,091
売上総利益	14,628
販売費及び一般管理費	9,032
営業利益	5,596
営業外収益	
受取利息及び配当金	62
雑収入	142
営業外収益合計	205
営業外費用	
支払利息	258
その他	38
営業外費用合計	297
経常利益	5,504
特別損失	
投資有価証券評価損	139
固定資産廃棄損	56
関係会社整理損失引当金繰入額	879
その他	7
特別損失合計	1,083
税金等調整前四半期純利益	4,421
法人税、住民税及び事業税	1,870
法人税等調整額	△209
法人税等合計	1,660
少数株主利益	0
四半期純利益	2,759



【第3四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
売上高	18,957
売上原価	14,448
売上総利益	4,508
販売費及び一般管理費	3,002
営業利益	1,506
営業外収益	
受取利息及び配当金	13
雑収入	67
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	80
その他	8
営業外費用合計	89
経常利益	1,497
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	19
固定資産廃棄損	15
関係会社整理損失引当金繰入額	879
その他	1
特別損失合計	916
税金等調整前四半期純利益	586
法人税、住民税及び事業税	494
法人税等調整額	△456
法人税等合計	38
少数株主利益	0
四半期純利益	547

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,421
減価償却費	1,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	879
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	258
投資有価証券評価損益 (△は益)	139
固定資産廃棄損	56
売上債権の増減額 (△は増加)	1,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,833
その他	139
小計	9,657
利息及び配当金の受取額	66
利息の支払額	△260
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,512
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	0
子会社株式の取得による支出	△288
短期貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	10
定期預金の払戻による収入	289
定期預金の預入による支出	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,326
長期借入金の返済による支出	△1,974
社債の償還による支出	△1,240
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△222
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,815

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,353	1,424	179	18,957	-	18,957
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	46	46	( 46 )	-
計	17,353	1,424	226	19,004	( 46 )	18,957
営業費用	15,240	1,395	135	16,771	679	17,450
営業利益	2,112	28	91	2,232	( 726 )	1,506

(注) ①事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

②各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場賃貸

③営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間 712 百万円

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	47,112	4,067	539	51,720	-	51,720
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	140	140	( 140 )	-
計	47,112	4,067	680	51,860	( 140 )	51,720
営業費用	39,826	4,050	418	44,295	1,828	46,123
営業利益	7,286	17	261	7,565	( 1,968 )	5,596

(注) ①事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

②各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場賃貸

③営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間 1,969 百万円

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,362	3,872	1,722	18,957	-	18,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,161	20	75	3,257	(3,257)	-
計	16,523	3,893	1,797	22,214	(3,257)	18,957
営業費用	14,557	3,750	1,687	19,995	(2,544)	17,450
営業利益	1,966	142	109	2,218	(712)	1,506

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア ----- シンガポール・中国

その他の地域 ----- イギリス・アメリカ

③営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間 712 百万円

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,190	10,664	4,864	51,720	-	51,720
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,481	94	297	12,874	(12,874)	-
計	48,672	10,758	5,162	64,594	(12,874)	51,720
営業費用	41,927	10,359	4,764	57,051	(10,928)	46,123
営業利益	6,745	399	398	7,542	(1,946)	5,596

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア ----- シンガポール・中国

その他の地域 ----- イギリス・アメリカ

③営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間 1,969 百万円

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）（単位 百万円）

	東南アジア	中 南 米	その他の地域	計
I 海外売上高	8,255	178	1,277	9,711
II 連結売上高				18,957
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	43.6	0.9	6.7	51.2

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ----- 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中 南 米 ----- ブラジル

(3) その他の地域 ----- イギリス・アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位 百万円）

	東南アジア	中 南 米	その他の地域	計
I 海外売上高	22,063	667	3,292	26,022
II 連結売上高				51,720
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	42.6	1.3	6.4	50.3

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ----- 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中 南 米 ----- ブラジル

(3) その他の地域 ----- イギリス・アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【参考資料】前年同四半期に係る財務諸表等

1.（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第3四半期連結累計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）
	金 額
I 売上高	43,652
II 売上原価	31,288
売上総利益	12,364
III 販売費及び一般管理費	8,697
営業利益	3,666
IV 営業外収益	196
V 営業外費用	359
経常利益	3,504
VI 特別利益	59
VII 特別損失	141
税金等調整前四半期純利益	3,422
法人税等	1,496
少数株主利益	73
四半期純利益	1,852

2. (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,422
減価償却費		1,247
売上債権の増減額		△368
たな卸資産の増加額		△2,614
仕入債務の増加額		1,277
その他		1,125
小 計		4,090
法人税等の支払額		△1,905
その他		△267
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△848
有形固定資産の売却による収入		95
投資有価証券の取得による支出		△108
その他		△452
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		△906
長期借入れによる収入		200
長期借入金の返済による支出		△1,559
株式の発行による収入		△120
配当金の支払額		△159
その他		△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,948
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,817
VII 現金及び現金同等物期末残高		4,868

3. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）（単位：百万円）

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,526	4,587	539	43,652	-	43,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	140	140	(140)	-
計	38,526	4,587	679	43,793	(140)	43,652
営業費用	33,749	4,332	425	38,507	1,478	39,986
営業利益	4,776	254	254	5,285	(1,618)	3,666

(注) ①事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

②各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場賃貸

③営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

前第3四半期連結累計期間 1,619 百万円

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間においては、開示しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間においては、開示しておりません。



6. その他の情報

【生産・受注および販売の状況（平成20年10月1日～平成20年12月31日）】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期比
			%
内燃機関	馬力		
船舶用	374,149	14,831	—
陸 用	2,140	2,521	—
産業機器		1,424	—
不動産賃貸		—	—
合 計		18,777	—

- (注) 1. 生産金額算出基礎は販売価格によっております。  
2. 産業機器部門の製品は多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期比	数 量	金 額	前年同期比
内燃機関	馬力		%	馬力		%
船舶用	205,349	13,211 (9,389)	—	3,218,926	81,443 (44,470)	—
陸 用	△6,373	2,691 (△104)	—	50,281	3,705 (0)	—
産業機器		1,531 (91)	—		278 (16)	—
不動産賃貸		— (—)	—		— (—)	—
合 計		17,433 (9,376)	—		85,427 (44,486)	—

- (注) 1. 受注額算出基礎は販売価格によっております。  
2. ( ) 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。  
3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期比
	馬力		%	%
内 燃 機 関				
船舶用	374,149	14,831 (9,319)	62.8	—
陸 用	2,140	2,521 (270)	10.7	—
産 業 機 器		1,424 (120)	8.4	—
不 動 産 賃 貸		179 (—)	—	—
合 計		18,957 (9,711)	51.2	—

- (注)
1. ( ) 内は輸出高を示し、内数であります。
  2. 主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。  
東南アジア (85.0%)、欧州 (10.4%)、中南米 (1.9%)、北米 (2.5%)  
中近東 (0.1%)、その他 (0.1%)
  3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

【生産・受注および販売の状況（平成20年4月1日～12月31日）】

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期比
			%
内燃機関	馬力		
船舶用	1,058,977	40,194	—
陸 用	18,576	6,917	—
産業機器		4,067	—
不動産賃貸		—	—
合 計		51,180	—

- (注) 1. 生産金額算出基礎は販売価格によっております。  
2. 産業機器部門の製品は多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期比	数 量	金 額	前年同期比
内燃機関	馬力		%	馬力		%
船舶用	1,276,347	52,284 (29,839)	—	3,218,926	81,443 (44,470)	—
陸 用	392	7,229 (855)	—	50,281	3,705 (0)	—
産業機器		3,982 (457)	—		278 (16)	—
不動産賃貸		— (—)	—		— (—)	—
合 計		63,495 (31,152)	—		85,427 (44,486)	—

- (注) 1. 受注額算出基礎は販売価格によっております。  
2. ( ) 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。  
3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期比
	馬力		%	%
内 燃 機 関				
船舶用	1,058,977	40,194 (24,268)	60.4	—
陸 用	18,576	6,917 (1,260)	18.2	—
産 業 機 器		4,067 (494)	12.1	—
不 動 産 賃 貸		539 (—)	—	—
合 計		51,720 (26,022)	50.3	—

- (注)
1. ( )内は輸出高を示し、内数であります。
  2. 主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。  
東南アジア (84.8%)、欧州 (9.9%)、中南米 (2.6%)、北米 (2.4%)  
中近東 (0.1%)、その他 (0.2%)
  3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。